

国民健康保険事業 持続可能な運営を

バランスのとれた運営を進める

佐藤 寿宏(たちかわ自民党・安進会)



現在、多種多様な病気やウイルスが新たに全世界に発生しています。また、最新の医薬品や医療技術の開発により、医療費が飛躍的に高額になり、多額の支出が予想されますが、今後、国民健康保険事業が持続可能な運営をするための取り組みを伺います。ジェネリック医薬品の使用促進、健康診断、レセプトの点検等の厳格化に取り組んでいると考えますが、さらなる医療費の抑制のために今後どのような取り組みをするのでしょうか。

問

特定健康診査や特定保健指導、ジェネリック医薬品の利用促進などの医療費適正化に努め、保険料の賦課不足の解消や収納率の向上などにより歳入の確保を図りながら、需要と供給のバランスのとれた国民健康保険事業の運営を進めていきます。今年度は市独自の健康課題の探索や事業目的を明確化し、効率的、効果的な保健事業を実施するためのデータヘルス計画を作成し、被保険者の方々のさらなる健康の保持増進を図ってまいります。

空き家活用に向けて

検討していきたい

稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)



NPO等が安心ネットワーク構想として、公共施設や空き家、空き店舗を活用し、住民が気軽に集まり、楽しいひと時を過ごす場として活用するまちの縁側事業が、いろいろな場所まで広がっています。空き家活用に向けた今後の展開として、第4次住宅マスタープランには、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針を盛り込み、組織や相談体制の整備、空き家の実態把握等に努め、空き家の活用をすすべています。

問

新しい総合事業の枠組みの中で、空き家を借りる際にどのような支援ができるのか、関係部署や地域包括支援センター6圏域に配置した地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター等とも連携し、貸す側、借りる側、双方の考え方を住宅施策との整合性をとりながら検討したい。第4次住宅マスタープランをここで策定するので、空き家の利活用についてはその中で議論すべき課題と考えます。

生活困窮者に寄り添う支援を

支援を実現していく

大沢 豊(緑たちかわ)



生活困窮者自立支援法が施行されて2カ月以上がたちますが、本市の運用状況を伺います。関連部署とはどのようにつながっているのでしょうか。本庁舎の中で、その方が困っていることに対応窓口を次々と案内できる、または他の部署の職員がこの方を一緒に連れて相談の窓口に来るといった取り組みが大切だと考えます。困っている方は自分では問題を解決できない方が多いと考えます。一人一人に寄り添う支援をしていただきたい。

問

自立支援法で必須事業とされる自立相談支援事業等を実施するほか、関係協力機関との連携はもとより、既存の支援施設やネットワーク、就労支援事業者が持つノウハウなどの社会資源の活用にも努め、支援を実現してまいります。相談窓口については、地域包括支援センター等とのネットワークや貸付等の支援施設を持つ社会福祉協議会に主たる相談窓口を設けることが、利用者の利便性につながり、自立支援に効果的だと考えています。

意見書 (要旨) 1 認知症への取り組みの充実強化に関する意見書 認知症への理解の一層の促進、当事者や家族の生活を支える体制の整備、予防・治療法の確立など、総合的な取り組みが求められていることなどから、次の事項について適切な措置を講じるよう強く要望する。 1 認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法確立、ケアやサービスなど認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた「認知症の人と家族を支えるための基本法(仮称)」を制定することなど4項目

意見書 (要旨) 「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求め、意見書 一日も早い「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」の構築に向け積極的貢献を果たすよう、国に対し、次の事項を要望する。 1 核兵器国も参加するNPTにおいて、核兵器のない世界に向けた法的枠組みの検討に着手することを合意できるよう、議論を積極的にリードすること など3項目 地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書 乳幼児医療の助成制度など単独の医療費助成制度に対する国の減額調整措置について、次のとおり早急に見直しを行うよう強く要望する。 1 地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整の在り方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと など2項目

監査委員の活動 (活動の記録) 木原 監査委員(議会選出) 5月21日 平成27年度東京都市監査委員会総会 6月4日 平成27年度第1回定期監査及び指定管理者監査結果講評 6月26日 5月分例月出納検査 平成27年度第1回定期監査結果及び指定管理者監査結果講評 7月15日 関東都市監査委員会総会 7月21日 平成26年度決算審査説明聴取 など 8月25日 6月分例月出納検査 平成26年度決算審査及び財政健全化審査意見書講評 など 9月30日 7月分例月出納検査 など

請願 陳情 第2回定例会には新たに請願1件、陳情4件が提出されました。5件を慎重に審議した結果、1件を採択、4件を不採択としました。

採択されました 件名 要旨 東京都住宅供給公社住宅の家賃引き下げを求める請願 東京都住宅供給公社住宅の家賃引き下げについて東京都知事及び東京都住宅供給公社理事長に意見書を提出することを求めるもの

不採択になりました 件名 要旨 米空軍横田基地へのCV22 オスプレイ配備を中止するよう求める意見書の提出に関する陳情 関係各府省庁に対して、米空軍横田基地への特殊作戦用の垂直離着陸機 CV22 オスプレイ配備を中止するよう意見書を提出することを求めるもの 「戦争立法」の制定を行わないよう求める意見書の提出に関する陳情 「国際平和支援法」と「平和安全法整備法」の制定を行わないよう国に対して意見書を提出することを求めるもの 「横田基地へCV-22 オスプレイ配備」の撤回を求める意見書の提出に関する陳情 「横田基地へCV-22 オスプレイ配備」の撤回を求める意見書を国に提出することを求めるもの 集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回することを求める意見書の提出に関する陳情 「集団的自衛権行使容認の閣議決定」及び「国際平和支援法案、平和安全法整備法案」を撤回することを求める意見書を国に提出することを求めるもの

インターネット中継を委員会にも拡大! 市議会のインターネット中継が本会議に加え、委員会もご覧いただけるようになりました 立川市議会では、議会のインターネット中継を行っていますが、これまでの本会議に加え、平成27年3月から常任委員会と特別委員会にも拡大して実施しています。ライブ中継は会議開始から終了まで行い、会議の概ね3日後(土曜、日曜、祝日を除く)から録画配信を行います。録画配信は、次の定例会が始まるまでご覧いただけます。 パソコン、タブレット端末、スマートフォンで、立川市議会のトップページから「インターネット議会中継」をクリックしてご覧ください。